

## 平成23年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名  沖縄県

### (1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がんセンター等が実施する放射線療法・化学療法研修等を受講する医師の旅費を補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 4,500	千円 4,500	県

### (2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がんセンター等が実施する緩和ケア指導者研修・精神腫瘍学指導者研修等を受講する医師の旅費の補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 再掲	千円 再掲	県

### (3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
がん検診等管理事業費	がん検診等の制度管理の状況を把握・評価し、市町村及び検診機関等の検診の質向上を図る。	なし	千円 872	千円 828	県

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
たばこ対策促進事業	未成年の喫煙防止等に関する普及啓発、禁煙分煙認定制度の推進等	厚生労働省生活習慣病対策室	千円 1,200	千円 1,200	県
女性のがん検診啓発普及等事業	女性のがんである「乳がん」及び「子宮がん」について、正しい知識の普及啓発を行い、がん検診受診を促進する。	なし	千円 1,200	千円 1,151	県
子宮頸がんワクチン接種事業	性行動を始める前の10代の女性のワクチン接種を推進することにより、子宮頸がんの予防を図る。	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業(厚生労働省健康局)	千円 34,125	千円 467,290	補助先 (市町村)

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
がん医療連携体制推進事業	がん医療情報の提供として、「患者必携 地域の療養情報」を作成し、患者関係者へ配布する。	県単独事業 (地域医療再生基金)	千円 4,847	千円 5,384	県
	相談支援体制の強化のため、県独自の相談基礎研修及び日本対がん協会が作成するピアサポーター研修プログラム	都道府県がん対策推進事業(厚生労働省健康局)	千円 0	千円 8,686	委託先

	ラムを用いて、がん患者関係者（患者会、NPO等）を対象とした研修会を実施する。				
--	---	--	--	--	--

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	国が指定する地域がん診療拠点病院に対し、事業補助を実施する。また、拠点病院がない2次保健医療圏の3箇所の医療機関をがん診療連携支援病院として実施する事業に対し、県単独の補助を行う。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	千円 41,039	千円 35,595	補助先

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額	23年度予算額	実施主体
訪問看護支援事業	小規模の訪問看護ステーションの看護師負担が大きい、経営効率が悪いといった状況を改善するため、事務作業の効率処理、求人募集支援、新規利用者・家族からの相談受付等を行うコールセンターを設置する。	訪問看護支援事業(厚生労働省健康局)	千円 10,258	千円 12,406	県
肝炎治療促進事業費	B型・C型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療費の一部助成を行い、肝炎患者の治療を促進することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防を図る。	肝炎治療促進事業(厚生労働省健康局)	千円 103,334	千円 89,566	県
「がん対策」予算合計			千円 201,375	千円 626,606	

(自由記載)

## 都道府県における取組の詳細について

都道府県名 沖縄県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

平成 22 年度末に沖縄県と沖縄県がん診療連携協議会で共同制作した「地域の療養情報：おきなわ がんサポートハンドブック」を県内のがん診療連携拠点病院をはじめ、がん診療を実施している医療機関等に配付し、がんと診断された患者の他、希望される家族や関係者の皆様に無料配付が始まっています。

同ハンドブックは患者が抱える経済的な問題、療養生活への心配や不安等について、支えになることを目的に経済的・社会的制度、相談窓口や地域の支え合いの場の情報等をまとめられています。